

篠原敏雄教授 略歴

- 昭和23年(1948年) 出生
- 昭和46年(1971年) 中央大学法学部法律学科卒業
- 昭和51年(1976年) 東京都立大学大学院基礎法学専攻博士課程単位取得
- 昭和52年(1977年) 東京都立大学法学部助手
- 昭和58年(1983年) 東京経済大学兼任講師
- 昭和58年(1983年) 國學院大學法学部兼任講師
- 昭和59年(1984年) 関東学院大学経済学部兼任講師
- 昭和59年(1984年) 横浜市立大学文理学部兼任講師
- 昭和60年(1985年) 法学博士(東京都立大学)
- 昭和62年(1987年) 立正大学法学部兼任講師
- 昭和63年(1988年) 高崎商科短期大学助教授
- 平成2年(1990年) 高崎商科短期大学教授
- 平成5年(1993年) 群馬県立女子大学兼任講師
- 平成6年(1994年) 国士舘大学法学部教授
- 平成6年(1994年) 高崎商科大学非常勤講師
- 平成7年(1995年) 群馬大学社会情報学部非常勤講師
- 平成11年(1999年) 亜細亜大学法学部非常勤講師
- 平成17年(2005年) 中央大学法学部非常勤講師
- 平成28年(2016年) 群馬県立県民健康科学大学非常勤講師

国士舘大学大学院・法学部教授

市民法学、法哲学、法社会学、法思想史などを歴任。

篠原敏雄教授 主要業績目録

I 著書(単著)

■ 昭和61年(1986年)

『市民法の基礎構造—法・国家・市民社会—』論創社

■ 平成7年(1995年)

『市民法学の基礎理論—理論法学の軌跡—』勁草書房

■ 平成15年(2003年)

『市民法学の可能性—自由の実現とヘーゲル、マルクス—』勁草書房

■ 平成28年(2016年)

『市民法学の輪郭「市民的徳」と「人権」の法哲学』勁草書房

II 著書(共・編著)

■ 昭和53年(1978年)

『ファシズムへの道—ワイマール裁判物語—』日本評論社(清水誠編)

■ 平成9年(1997年)

『現代法学25講』成文堂(大澤正男編)

■ 平成17年(2005年)

『市民社会の変容と労働法』信山社(横井芳弘・辻村昌昭編)

■ 平成30年(2018年)

『新・東京裁判論：GHQ 戦争贖罪計画と戦後日本人の精神』産経新聞出版(櫻井よしこ・阿比留瑠比・高橋史朗・西修・加瀬英明、国土舘大学極東国際軍事裁判研究プロジェクト)

Ⅲ 論文・書評

■ 昭和48年(1973年)

「民法605条と日本資本主義—「市民法の論理的構造と歴史的構造」序説—」
東京都立大学法学修士論文

「ワイマール司法の軌跡1 序章 ワイマール司法の開幕 ルクセンブルク・リープクネヒト虐殺事件」法学セミナー通巻209(1973年4月号) 清水誠氏と

■ 昭和49年(1974年)

「ワイマール司法の軌跡11 大統領は反逆者か? エーベルト大統領に対する名誉棄損事件」法学セミナー通巻221(1974年3月号)

■ 昭和50年(1975年)

「ワイマール司法の軌跡21 ドイツ国会放火事件1 事件の概要」法学セミナー通巻237(1975年4月号)

「『ドイツイデオロギー』と川島法社会学」民主主義科学者協会法律部会編 法の科学 [民主主義科学者協会法律部会機関誌3(3)] 日本評論社

■ 昭和51年(1976年)

「ドイツ民主共和国新市民法典における新しい不法行為規定について(法令解説)」都留重人・庄司光・清水誠編 公害研究 VOL.5 NO. 4 岩波書店

「国家・法の理論研究所編『ML主義国家・法の理論』(東独)」民主主義科学者協会法律部会編 法の科学 [民主主義科学者協会法律部会機関誌4(4)] 日本評論社

「「市民法の論理的構造」把握のための一試論—「市民法の論理的構造と歴史的構造」序説—」東京都立大学法学会雑誌 第17巻第1号

■ 昭和59年(1984年)

「市民法の存立構造に関する一考察」日本法社会学会編 法社会学 第36号 有斐閣

■ 昭和60年(1985年)

「法の体系的分析と戒能法社会学の思想的意義」民主主義科学者協会法律部
会編 法の科学〔民主主義科学者協会法律部機関誌〕第13号 日本評論社
「市民法学理論体系序説—市民法の三層把握試論」東京都立大学法学博士
論文

■ 昭和61年(1986年)

「ドイツ民主共和国における市民法典(ZGB)論争史研究(1)」東京経済
大学会誌 第146号

「ドイツ民主共和国における市民法典(ZGB)論争史研究(2)完」東京経
済大学会誌 第147号

■ 昭和62年(1987年)

「市民法の基礎構造」民主主義科学者協会法律部会編 法の科学〔民主
主義科学者協会法律部機関誌〕第15号 日本評論社

「西ドイツにおける社会主義法研究に関する方法論議の一断面」国学院大
学紀要 第25巻

■ 昭和63年(1988年)

「若きヘーゲルと市民法論」高崎商科短期大学紀要 創刊号

■ 昭和64年/平成元年(1989年)

「市民法論と社会理論」日本法社会学会編 法社会学 第41号 有斐閣

「若きマルクスと市民法論—『ヘーゲル国法論批判』・「ユダヤ人問題のた
めに」・「ヘーゲル法哲学批判序論」に即して—」高崎商科短期大学紀要
第2号

■ 平成2年(1990年)

「若きマルクスと市民法論—『経済学・哲学草稿』と「ミル評注」に即し
て—」高崎商科短期大学紀要 第3号

■ 平成3年(1991年)

「ヘーゲル国家論と市民法論—ヘーゲル時事論文に即して—」高崎商科短
期大学紀要 第4号

■ 平成4年(1992年)

「法の一般理論とレギュレーション理論—市民法論の現代的展開—」立正大学法学部編『現代の法と政治：立正大学法学部創立十周年記念論集』日本評論社

「市民法論への序章」高崎商科短期大学紀要 第5号

■ 平成5年(1993年)

「市民法論とレギュレーション理論—平田清明『市民社会とレギュレーション』を読む—」高崎商科短期大学紀要 第6号

■ 平成6年(1994年)

「市民法学の方法論上の諸問題—市民法学の性格と市民法学における人間像—」東京都立大学法学会雑誌 第35巻第1号

■ 平成7年(1995年)

「市民法学と労働法論—西谷敏『労働法における個人と集団』に即して—」中央大学法学会編 法学新報 第101巻9・10号

■ 平成8年(1996年)

「市民法学と社会・歴史認識—戦後法学の批判的検討・序論—」国士館法学 第28号

「よみがえる3つの出会い」清水泰夫編『学問文芸共和国：追悼平田清明』(非売品)

■ 平成9年(1997年)

「ヘーゲル法哲学・マルクス歴史理論・市民法学—特に、市民社会と国家をめぐって—」国士館法学 第29号

■ 平成10年(1998年)

「市民法学における市民像と市民社会論」国士館法学 第30号

「市民法学と法社会学」日本法社会学会編 / 六本佳平責任編集『法社会学の新地平』有斐閣

「法学とレギュレーション理論」『Régulation Institutions & Contemporary Economies』第11号

■ 平成12年(2000年)

「ヘーゲル法哲学・市民社会・市民法学」飯島紀昭・島田和夫・広渡清吾
編集代表『市民法学の課題と展望：清水誠先生古稀記念論集』日本評論社

■ 平成16年(2004年)

「基礎法を学ぶ魅力」法学セミナー通巻598(2004年10月号)

■ 平成18年(2006年)

「市民法学の法哲学的基礎—市民社会論と自由の実現」河内宏・大久保憲
章・采女博文・児玉寛・川角由和・田中教雄編『市民法学の歴史的・思想
的展開：原島重義先生傘寿記念論文集』信山社

「新刊ガイド『不撓不屈』—これは現代版「権利のための闘争」である」
法学セミナー通巻622(2006年10月号)

「二つの独裁国家の光景—ライブツィヒ・ブーヘンヴァルト・ベルリン」
法学セミナー通巻624(2006年12月号)

■ 平成19年(2007年)

「市民法学・市民法論の現在」法律時報通巻990(2007年12月号) 清水誠
氏と

■ 平成20年(2008年)

「自衛隊における法の支配—法務幹部の実際」法学セミナー通巻639(2008
年3月号)

■ 平成21年(2009年)

「市民法学における「市民」をどう捉えるか—「マルクス主義市民法学」
でもなく「近代主義市民法学」でもなく」中央大学法学会編 法学新報(中
央大学) 第115巻9・10号

「市民法学における「市民」と「市民社会」の基礎法学的考察—ルソー、
カント、ヘーゲルの思想との関連で」東京大学社会科学研究所紀要 社
会科学研究 第60巻5・6号

■ 平成22年(2010年)

「市民法学とホロコースト—アウシュヴィッツ・ミュージアムのガイド・

中谷剛氏のこと」法律時報通巻1023(2010年6月号)

■ 平成24年(2012年)

「ワークショップ概要・ヘーゲルと現代社会—法・国家・市民社会」日本法哲学会編・日本法哲学会年報 功利主義ルネッサンス 有斐閣

■ 平成26年(2014年)

「カント、ヘーゲルと市民法学」『原島重義を語る』(原島重義先生を語る会)

■ 平成28年(2016年)

「ヘーゲル法哲学における国家論—『市民法学の輪郭』の視座から」角田猛之・市原靖久・亀本洋編『法理論をめぐる現代的諸問題 法・道徳・文化の重層性』晃洋書房